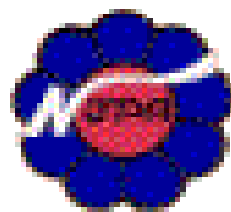


スポーツ審議会スポーツ基本計画部会 ヒヤリング資料

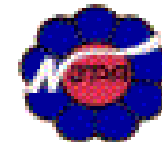
令和 7 年 1 2 月 4 日



公益財団法人
日本中学校体育連盟
Nippon Junior High School Physical Culture Association

1 団体において取り組んでいる スポーツ振興に向けた取り組み状況・成果

- (1) 中学校におけるスポーツ・体育活動の充実・発展及び活性化、たくましくしなやかで人間性豊かな中学生の育成。
- (2) 持続可能性を考えた運動部活動の運営、多様な教育団体等との連携、多面的な視点での研究及び検討。
- (3) スポーツ庁施策の部活動指導員については、大会の引率・監督を平成30年度から認めた。平成30年度初年度全国で1,040名だったが、令和7年度現在13,150名。
- (4) 令和5年度から、地域クラブ活動の大会参加を承認。令和7年度夏季大会においては、学校部活動参加が約8割、地域クラブ活動参加が約2割。



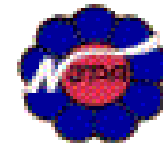
2 現状団体において抱えている課題

少子化

働き方改革

気候変動

全国中学校
体育大会の
在り方と部活
動改革



公益財団法人
日本中学校体育連盟

Nippon Junior High School Physical Culture Association

3 第4期に期待すること

(1) 安全・安心の確保
全国の学校の体育・運動部活動での傷害は、日本スポーツ振興センターが明確なデータを保有できた。地域クラブ活動に展開していくと、データの蓄積が困難となり、傷害防止の注意喚起が薄れるのではないかと危惧している。データの蓄積が可能になるシステムの構築をお願いしたい。

(2) 運動・スポーツ経験者増
学校にあった部活動、身近にあったから、とりあえず入部していたとも考えられる。ハードルが高くなる分、運動・スポーツを経験する機会が減るのではと危惧している。小・中学校での体育授業が益々重要になると思われるので、学校体育への十分な手厚い支援を盛り込んでいただけるよう期待している。

